

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東久保 正興
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川口 康太郎
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22 - 5001 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川口 康太郎
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 (東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル) オーケー食品工業株式会社 大阪支店 (大阪府茨木市中穂積1丁目1番59号 茨木田中ビル) オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 会計期間	第44期 第3四半期 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,835,160	6,589,902	2,348,928	2,308,835	8,789,591
経常利益(千円)	413,618	72,265	156,282	48,271	418,310
四半期(当期)純利益(千円)	431,700	37,556	291,319	36,490	384,027
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数(千株)	-	-	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840	37,181 普通株式 37,181	37,181 普通株式 35,341 優先株式 1,840
純資産額(千円)	-	-	2,488,922	2,343,491	2,439,933
総資産額(千円)	-	-	9,118,072	9,055,202	8,495,631
1株当たり純資産額(円)	-	-	66.46	63.23	65.03
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.12	1.04	8.22	0.98	10.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	11.64	-	7.86	-	10.36
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	普通株式 2.00 優先株式 30.54
自己資本比率(%)	-	-	27.3	25.9	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	369,635	97,076	-	-	760,060
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,257	357,403	-	-	192,613
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,004	149,789	-	-	633,306
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	960,702	502,778	807,468
従業員数(人)	-	-	558	579	550

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第43期の1株当たり優先株式の配当額30.54円には、累積優先配当金27.34円(平成12年9月14日~平成21年3月31日)を含めて表示しております。

4. 第44期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、平成22年11月8日から平成22年12月20日までの間に行われた日本製粉株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの結果、平成22年12月28日付で日本製粉株式会社は当社の親会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日本製粉株式会社	東京都渋谷区	12,240	製粉事業（小麦粉、ふすま製造販売）、食品事業（家庭用小麦粉、プレミックス製造販売）等	51.36	業務提携

（注）日本製粉株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	579
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、平均臨時雇用員数は従業員の10%未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	1,730,944	96.6
生あげ(千円)	134,582	103.8
味付すしの素(千円)	69,696	121.7
おでん(千円)	107,905	150.0
合計(千円)	2,043,129	99.6

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	11,795	110.2
生あげ(千円)	112,107	101.2
味付すしの素(千円)	46,375	87.1
おでん(千円)	34,492	108.2
惣菜類(千円)	30,572	91.7
合計(千円)	235,343	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

加工食品事業 (品目別)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
油あげ及びあげ加工品		
味付あげ(千円)	1,767,705	97.5
生あげ(千円)	254,681	96.5
味付すしの素(千円)	106,807	97.0
おでん(千円)	143,707	115.5
惣菜類(千円)	34,433	93.7
小計(千円)	2,307,335	98.3
その他(千円)	1,500	118.5
合計(千円)	2,308,835	98.3

(注) 1. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井物産株	554,692	23.6	497,617	21.6

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の減速感や、資源価格の上昇圧力により、足踏みが懸念される状況にあります。

加工食品業界におきましては、個人消費の低迷や同業者間の価格競争が激化するとともに、主要原材料価格及びエネルギー価格の急速な上昇もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な商品」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大に努力してまいりました。生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上による経費削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期会計期間の売上高は景気低迷と消費者の低価格志向が強まり、23億8百万円（前年同期比98.3%）となりました。また損益につきましては、営業利益は57百万円（前年同期比36.1%）、経常利益は48百万円（前年同期比30.9%）、四半期純利益は36百万円（前年同期比12.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期会計期間末と比べ9百万円増加し（前年同期は1億40百万円の増加）、当第3四半期会計期間末は5億2百万円となりました。

また当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39百万円（前年同期比22.3%）となりました。この要因は主に税引前四半期純利益47百万円、非資金費用の減価償却費1億24百万円あったものの、売上債権の増加が2億75百万円、賞与引当金の減少が66百万円、法人税等の支払額が1億4百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41百万円（前年同期比71.4%）となりました。これは新工場建設のための建物購入等有形固定資産の取得による支出が40百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11百万円（前年同期比57.4%）となりました。これは短期借入金純増額1億10百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が85百万円、リース債務の返済による支出が12百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、672千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	37,181,410	-	1,859,070	-	-

(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、平成22年11月8日から平成22年12月20日を買付期間とした、日本製粉株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が実施された結果、平成22年12月28日（本公開買付けの決済開始日）付で公開買付者の当社に対する議決権所有割合は50%超となり、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

なお、当該事項について、公開買付者より平成22年12月27日に大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数が確認できません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	18,909,148	50.86

2. 当社の主要株主でありました三井物産株式会社は、所有する当社の普通株式の一部について本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主に該当しないこととなりました。なお、当該事項について、三井物産株式会社より平成22年12月27日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数が確認できません。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,098,000	2.95

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株数） 普通株式 104,000	-	1（1）発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,813,000	36,813	同上（注）1
単元未満株式	普通株式 264,410	-	1単元（1,000株）未満の株式（注）2
発行済株式総数	37,181,410	-	-
総株主の議決権	-	36,813	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株（議決権5個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式741株が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式は991株です。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) オーケー食品工業株式 会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	104,000	-	104,000	0.28
計	-	104,000	-	104,000	0.28

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は115,000株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	109	100	105	105	109	107	101	121	115
最低(円)	82	91	91	90	95	93	90	91	97

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.63%
売上高基準	0.92%
利益基準	25.82%
利益剰余金基準	2.67%

（注）1．割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

（注）2．利益基準が25.82%となっておりますが、当四半期の利益基準値は一時的なものであり、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,778	807,468
受取手形及び売掛金	² 1,730,727	1,428,879
商品及び製品	269,613	331,562
仕掛品	33,376	25,809
原材料及び貯蔵品	268,583	181,212
前渡金	197,706	197,706
繰延税金資産	115,354	60,940
その他	147,391	34,809
貸倒引当金	2,430	2,294
流動資産合計	3,263,101	3,066,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,373,515	1,419,110
機械及び装置(純額)	1,069,030	1,138,639
土地	1,579,827	1,579,827
リース資産(純額)	77,822	85,355
建設仮勘定	541,600	-
その他(純額)	119,391	129,961
有形固定資産合計	¹ 4,761,186	¹ 4,352,894
無形固定資産	6,746	6,746
投資その他の資産		
繰延税金資産	273,818	285,148
賃貸不動産(純額)	¹ 414,028	¹ 419,419
その他	349,011	378,797
貸倒引当金	12,691	13,469
投資その他の資産合計	1,024,166	1,069,896
固定資産合計	5,792,100	5,429,537
資産合計	9,055,202	8,495,631

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 675,454	532,213
短期借入金	1,710,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	340,000	440,000
リース債務	19,864	49,410
未払法人税等	4,946	170,632
未払配当金	734	-
賞与引当金	22,794	87,474
その他	2 943,859	488,669
流動負債合計	3,717,652	2,898,399
固定負債		
長期借入金	2,525,000	2,680,000
リース債務	61,300	37,622
役員退職慰労引当金	100,210	174,990
退職給付引当金	228,105	235,476
資産除去債務	50,233	-
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,994,058	3,157,297
負債合計	6,711,710	6,055,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	509,649	598,768
自己株式	13,658	11,974
株主資本合計	2,355,061	2,445,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,570	5,931
評価・換算差額等合計	11,570	5,931
純資産合計	2,343,491	2,439,933
負債純資産合計	9,055,202	8,495,631

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,835,160	6,589,902
売上原価	4,926,398	5,037,079
売上総利益	1,908,762	1,552,822
販売費及び一般管理費	₁ 1,477,868	₁ 1,444,193
営業利益	430,894	108,629
営業外収益		
受取利息	11	59
受取配当金	2,952	3,107
受取賃貸料	56,576	56,512
その他	10,788	13,494
営業外収益合計	70,329	73,174
営業外費用		
支払利息	56,461	51,911
固定資産除却損	-	16,323
賃貸収入原価	21,393	37,792
その他	9,751	3,511
営業外費用合計	87,606	109,538
経常利益	413,618	72,265
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,941
製品自主回収関連解決益	₂ 233,195	-
特別利益合計	233,195	2,941
特別損失		
固定資産除却損	-	833
投資有価証券売却損	-	1,690
投資有価証券評価損	8,705	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,300
役員退職慰労金	-	₃ 27,168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,822
特別損失合計	8,705	66,814
税引前四半期純利益	638,108	8,392
法人税、住民税及び事業税	176,516	10,125
法人税等調整額	29,891	39,290
法人税等合計	206,407	29,164
四半期純利益	431,700	37,556

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,348,928	2,308,835
売上原価	1,694,131	1,767,966
売上総利益	654,796	540,869
販売費及び一般管理費	¹ 495,739	¹ 483,453
営業利益	159,057	57,415
営業外収益		
受取配当金	719	670
受取賃貸料	18,946	18,796
その他	4,933	3,593
営業外収益合計	24,599	23,060
営業外費用		
支払利息	18,407	17,368
固定資産除却損	-	1,999
賃貸収入原価	6,102	12,836
その他	2,864	0
営業外費用合計	27,374	32,205
経常利益	156,282	48,271
特別利益		
製品自主回収関連解決益	² 233,195	-
特別利益合計	233,195	-
特別損失		
固定資産除却損	-	619
投資有価証券評価損	241	-
特別損失合計	241	619
税引前四半期純利益	389,236	47,651
法人税、住民税及び事業税	73,279	3,326
法人税等調整額	24,638	7,834
法人税等合計	97,917	11,160
四半期純利益	291,319	36,490

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	638,108	8,392
減価償却費	402,152	370,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,812	641
賞与引当金の増減額(は減少)	65,227	64,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,030	15,780
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,917	7,370
受取利息及び受取配当金	2,964	3,167
支払利息	56,461	51,911
有形固定資産除却損	8,543	17,156
有形固定資産売却損益(は益)	-	51
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,690
投資有価証券評価損益(は益)	8,705	-
役員退職慰労金	-	27,168
製品自主回収関連解決益	233,195	-
売上債権の増減額(は増加)	310,616	301,848
たな卸資産の増減額(は増加)	5,034	32,989
仕入債務の増減額(は減少)	37,887	143,241
未払消費税等の増減額(は減少)	29,841	52,691
その他	35,744	124,491
小計	528,330	332,282
利息及び配当金の受取額	2,964	3,167
利息の支払額	56,707	50,732
役員退職慰労金の支払額	-	117,728
製品自主回収関連支払額	37,317	-
製品自主回収関連補償受取額	70,000	-
法人税等の支払額	137,633	264,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,635	97,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126,829	351,898
有形固定資産の売却による収入	-	943
有形固定資産の除却による支出	-	3,824
投資有価証券の取得による支出	3,277	3,337
投資有価証券の売却による収入	-	512
その他	850	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,257	357,403

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	580,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	343,750	255,000
リース債務の返済による支出	58,807	47,585
配当金の支払額	-	125,941
その他	446	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,004	149,789
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87,374	304,690
現金及び現金同等物の期首残高	873,328	807,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,702	502,778

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は169千円、経常利益は1,275千円、税引前四半期純利益は36,098千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、49,468千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の除却による支出」は650千円であります。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期会計期間において有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸物件の「建物(前第3四半期会計期間354,103千円)」、「土地(前第3四半期会計期間66,829千円)」及び「その他(構築物)(前第3四半期会計期間3,305千円)」は、利用目的を変更したことにより重要性が増したため、当第3四半期会計期間では投資その他の資産の「賃貸不動産」として表示することとしました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価基準	<p>当第3四半期会計期間末における通常の販売目的で保有する棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,059,470千円 賃貸不動産の減価償却累計額 1,239,608千円 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間末は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。この結果、当第3四半期会計期間末の残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 12,077千円 支払手形 144,646千円 設備支払手形 11,142千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,830,002千円 賃貸不動産の減価償却累計額 1,259,843千円 2

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 94,967千円 運賃 475,102 給与及び手当 259,435 賞与引当金繰入額 4,883 役員退職慰労引当金繰入額 16,480 減価償却費 63,560 2 製品自主回収関連解決益は、主として前期に発生した製品自主回収に関する補償等であります。 3	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 95,182千円 運賃 465,380 給与及び手当 282,460 賞与引当金繰入額 5,089 役員退職慰労引当金繰入額 15,780 減価償却費 52,557 2 3 役員退職慰労金の内規に基づく功労加算金部分であります。

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 30,789千円 運賃 159,714 給与及び手当 85,948 賞与引当金繰入額 4,883 役員退職慰労引当金繰入額 4,770 減価償却費 21,517 2 製品自主回収関連解決益は、主として前期に発生した製品自主回収に関する補償等であります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料 35,140千円 運賃 163,253 給与及び手当 94,533 賞与引当金繰入額 14,789 役員退職慰労引当金繰入額 3,850 減価償却費 14,601 2

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 960,702千円	現金及び預金勘定 502,778千円
現金及び現金同等物 960,702千円	現金及び現金同等物 502,778千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 37,181,410株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 115,991株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,482	2円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年6月25日 定時株主総会	第一回 優先株式	56,193	1円74銭 (平成12年9月14 日から平成13年3 月31日) 3円20銭 (平成13年4月1 日から平成22年3 月31日)	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)において、当該金融商品に関する四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動があるものはありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について前事業年度の末日に比べて著しい変動があるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

特例処理を採用している金利スワップ以外のデリバティブ取引を行っていないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、加工食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	63.23円	1株当たり純資産額	65.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.12円	1株当たり四半期純利益金額	1.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.64円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	431,700	37,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,416	-
(うち優先配当額)	(4,416)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	427,284	37,556
期中平均株式数(千株)	35,246	35,984
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	4,416	-
(うち優先配当額)	(4,416)	-
普通株式増加数(千株)	1,840	-

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.22円	1株当たり四半期純利益金額 0.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 7.86円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	291,319	36,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,472	-
(うち優先配当額)	(1,472)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	289,847	36,490
期中平均株式数(千株)	35,244	37,072
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	1,472	-
(うち優先配当額)	(1,472)	-
普通株式増加数(千株)	1,840	-

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

オーケー食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

オーケー食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第44期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。